

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 運輸 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,900,655	1.5	137,800	3.0	143,951	2.7	92,662	1.9
29年3月期	1,872,721	5.3	133,742	25.7	140,106	26.0	94,501	49.0

(注) 包括利益 30年3月期 116,274百万円 (17.1%) 29年3月期 99,307百万円 (366.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	129.09		14.5	6.9	7.3
29年3月期	131.66		17.0	7.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 602百万円 29年3月期 425百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,148,861	711,525	31.9	954.05
29年3月期	2,015,996	644,076	29.5	827.77

(参考) 自己資本 30年3月期 684,836百万円 29年3月期 594,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	114,034	71,289	54,548	184,783
29年3月期	158,892	37,884	89,165	194,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		19.00	28.00	20,105	21.3	3.6
30年3月期		14.00		14.00	28.00	20,105	21.7	3.1
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		20.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960,000	4.6	65,000	4.2	68,000	3.0	46,000	4.9	64.08
通期	1,970,000	3.6	139,000	0.9	144,500	0.4	98,000	5.8	136.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	721,509,646 株	29年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	30年3月期	3,689,552 株	29年3月期	3,724,509 株
期中平均株式数	30年3月期	717,805,261 株	29年3月期	717,788,404 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,294,062	0.8	109,727	1.4	117,850	1.1	80,677	4.1
29年3月期	1,304,065	5.6	108,221	41.7	116,530	40.7	84,145	65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	112.39	
29年3月期	117.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
30年3月期	1,600,355		568,221		35.5	791.59		
29年3月期	1,504,594		492,354		32.7	685.94		

(参考) 自己資本 30年3月期 568,221百万円 29年3月期 492,354百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	649,000	1.4	53,000	5.1	59,000	5.7	41,000	0.2	57.12	
通期	1,330,000	2.8	111,000	1.2	121,000	2.7	84,000	4.1	117.02	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成30年5月16日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) キャッシュ・フローに関する概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する概況

はじめに、リニア中央新幹線工事の入札に関する独占禁止法違反事件により、株主をはじめとしたご関係の皆様にご多大なご心配をお掛けしましたことを心から深くお詫び申し上げます。当社グループといたしましては、今回の事態を厳粛に受け止め、再発防止に向けてさらなるコンプライアンスの徹底に取り組み、信頼の回復に努めてまいり所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 経営成績に関する概況

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを受けて、景気は緩やかに回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にあります。

こうした情勢下にあります、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は子会社の建設事業売上高が増加したことなどから、前期比約279億円(1.5%)増の約1兆9,006億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前期比約40億円(3.0%)増の約1,378億円、経常利益は前期比約38億円(2.7%)増の約1,439億円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社及び子会社において独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどから、前期比約18億円(1.9%)減の約926億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、前期に子会社の海外建築事業で大型工事を受注した反動減などから、前期比約2,777億円(13.5%)減の約1兆7,747億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆167億円、海外建築事業約3,144億円、国内土木事業約3,876億円、海外土木事業約558億円です。

当社単体の受注高は前期比約452億円(3.4%)減の約1兆3,031億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約572億円(5.4%)減の約9,954億円、土木工事は前期比約119億円(4.1%)増の約3,076億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、子会社の海外建築事業及び国内土木事業で増加したことなどから、前期比約184億円(1.0%)増の約1兆8,209億円となりました。その内訳は国内建築事業約1兆143億円、海外建築事業約3,839億円、国内土木事業約3,461億円、海外土木事業約764億円です。また、営業利益につきましては、当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前期比約22億円(1.8%)増の約1,266億円となりました。

当社単体の売上高は前期比約94億円(0.7%)減の約1兆2,764億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比約25億円(0.3%)減の約9,889億円、土木工事は前期比約69億円(2.4%)減の約2,874億円です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、子会社における事業用不動産の保有ポートフォリオ見直しに伴い、一部物件を売却したことなどから、売上高は前期比約57億円(14.9%)増の約445億円、営業利益は前期比約14億円(19.8%)増の約86億円となりました。

(その他)

その他につきましては、当期に新規稼働した太陽光発電所の売上が加わったことなどから、売上高は前期比約37億円(11.9%)増の約351億円、営業利益は前期比約3億円(16.6%)増の約25億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	1,014,371	383,995	346,119	76,461	1,820,947	44,566	35,141	1,900,655
営業利益	83,944	2,964	38,283	1,446	126,639	8,600	2,561	137,800

②次期の見通し

通期(平成31年3月期)の連結業績は、受注高1兆9,300億円(うち不動産事業等850億円)、売上高1兆9,700億円(うち不動産事業等970億円)、営業利益1,390億円、経常利益1,445億円、親会社株主に帰属する当期純利益980億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約1,328億円(6.6%)増の約2兆1,488億円となりました。これは、事業用不動産の取得等により「建物・構築物」及び「土地」が増加したこと、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が増加したこと、保有株式の時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約654億円(4.8%)増の約1兆4,373億円となりました。これは、「社債」が減少した一方で、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)や「ノンリコース借入金」が増加したことなどによるものです。また、有利子負債残高は前連結会計年度末比約33億円(1.2%)増の約2,767億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約674億円(10.5%)増の約7,115億円となりました。これは、大林道路株式会社の完全子会社化に伴い「非支配株主持分」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことや「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は31.9%となり、前連結会計年度末より2.4ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約1,140億円のプラス(前連結会計年度は約1,588億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約712億円のマイナス(前連結会計年度は約378億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、大林道路株式会社株式の取得や配当金の支払等により約545億円のマイナス(前連結会計年度は約891億円のマイナス)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約94億円減少し、約1,847億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	22.7%	25.4%	26.4%	29.5%	31.9%
時価ベースの自己資本比率	23.0%	28.1%	40.8%	37.1%	38.9%
債務償還年数	11.3年	5.5年	2.8年	1.7年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	22.5	47.9	62.8	52.7

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向20～30%の範囲を目安として、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、自己株式取得も含め、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき28円(前期比同額、連結配当性向21.7%)とする予定です。これにより、中間配当金14円を差し引いた期末配当金は14円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき14円とし、年間で計28円(連結配当性向20.5%)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

また、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※6, ※10 194,585	※6, ※10 190,055
受取手形・完成工事未収入金等	※10 720,361	※9, ※10 760,371
電子記録債権	21,075	※9 15,531
有価証券	2,519	4,615
販売用不動産	16,739	11,682
未成工事支出金	※8 39,881	45,555
不動産事業支出金	24,200	25,416
PFI等たな卸資産	※1, ※10 42,406	※1, ※10 46,148
その他のたな卸資産	※2 7,872	※2 10,655
繰延税金資産	17,443	20,381
未収入金	78,009	79,423
その他	16,694	18,695
貸倒引当金	△142	△160
流動資産合計	1,181,645	1,228,372
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※6, ※10 92,587	※6, ※10 103,153
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	※6, ※10 29,554	※6, ※10 45,707
土地	※5, ※6 308,241	※5, ※6, ※10 351,060
リース資産(純額)	228	259
建設仮勘定	28,986	26,090
有形固定資産合計	※3 459,597	※3 526,270
無形固定資産	6,558	5,038
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 346,245	※4 372,308
長期貸付金	2,024	876
退職給付に係る資産	68	24
繰延税金資産	1,987	659
その他	18,118	15,542
貸倒引当金	△249	△231
投資その他の資産合計	368,194	389,179
固定資産合計	834,350	920,488
資産合計	2,015,996	2,148,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	485,408	※9 524,712
電子記録債務	150,289	※9 133,770
短期借入金	※6 89,498	※6 88,686
1年内返済予定のノンリコース借入金	※10 6,832	※10 9,557
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	85	90
未払法人税等	30,533	29,695
繰延税金負債	402	70
未成工事受入金	106,541	110,534
預り金	102,707	103,408
完成工事補償引当金	3,048	4,114
工事損失引当金	※8 7,751	5,209
独占禁止法関連損失引当金	436	10,529
その他	70,149	88,528
流動負債合計	1,078,684	1,118,905
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	※6 55,836	※6 66,038
ノンリコース借入金	※10 66,192	※10 82,446
リース債務	126	169
繰延税金負債	46,956	54,417
再評価に係る繰延税金負債	21,091	19,604
役員株式給付引当金	301	259
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	616	313
退職給付に係る負債	51,029	49,473
その他	20,091	24,713
固定負債合計	293,235	318,430
負債合計	1,371,919	1,437,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,752	43,135
利益剰余金	334,957	404,840
自己株式	△1,964	△1,929
株主資本合計	432,497	503,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,246	159,159
繰延ヘッジ損益	△283	△1,643
土地再評価差額金	※5 20,435	※5 19,518
為替換算調整勘定	△365	758
退職給付に係る調整累計額	1,629	3,244
その他の包括利益累計額合計	161,662	181,037
非支配株主持分	49,916	26,688
純資産合計	644,076	711,525
負債純資産合計	2,015,996	2,148,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,802,525	※1 1,820,947
不動産事業等売上高	70,195	79,708
売上高合計	1,872,721	1,900,655
売上原価		
完成工事原価	※2 1,596,705	※2 1,608,353
不動産事業等売上原価	51,082	57,998
売上原価合計	1,647,787	1,666,351
売上総利益		
完成工事総利益	205,820	212,593
不動産事業等総利益	19,113	21,709
売上総利益合計	224,933	234,303
販売費及び一般管理費	※3,※4 91,191	※3,※4 96,502
営業利益	133,742	137,800
営業外収益		
受取利息	1,917	1,534
受取配当金	6,940	7,538
その他	835	997
営業外収益合計	9,693	10,070
営業外費用		
支払利息	2,442	2,097
為替差損	462	671
子会社株式取得関連費用	—	472
その他	424	677
営業外費用合計	3,329	3,919
経常利益	140,106	143,951
特別利益		
投資有価証券売却益	3,081	6,120
その他	879	637
特別利益合計	3,960	6,758
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	10,529
減損損失	※5 562	※5 1,769
その他	514	1,201
特別損失合計	1,076	13,500
税金等調整前当期純利益	142,990	137,209
法人税、住民税及び事業税	37,692	47,290
法人税等調整額	4,782	△4,966
法人税等合計	42,475	42,323
当期純利益	100,515	94,886
非支配株主に帰属する当期純利益	6,013	2,223
親会社株主に帰属する当期純利益	94,501	92,662

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	100,515	94,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	18,858
繰延ヘッジ損益	△235	△1,356
為替換算調整勘定	△1,783	2,241
退職給付に係る調整額	840	1,611
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	33
その他の包括利益合計	△1,208	21,387
包括利益	99,307	116,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,865	112,954
非支配株主に係る包括利益	5,441	3,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297
当期変動額					
剰余金の配当			△15,797		△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,501		94,501
土地再評価差額金の取崩			502		502
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	79,206	△6	79,200
当期末残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658
当期変動額								
剰余金の配当								△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益								94,501
土地再評価差額金の取崩								502
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	3,217
当期変動額合計	△81	△235	△502	△1,188	869	△1,138	4,356	82,418
当期末残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,752	334,957	△1,964	432,497
当期変動額					
剰余金の配当			△23,696		△23,696
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,662		92,662
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				43	43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,382			1,382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,382	69,883	35	71,300
当期末残高	57,752	43,135	404,840	△1,929	503,798

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	140,246	△283	20,435	△365	1,629	161,662	49,916	644,076
当期変動額								
剰余金の配当								△23,696
親会社株主に帰属する 当期純利益								92,662
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								43
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1,382
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,913	△1,360	△916	1,123	1,615	19,375	△23,227	△3,852
当期変動額合計	18,913	△1,360	△916	1,123	1,615	19,375	△23,227	67,448
当期末残高	159,159	△1,643	19,518	758	3,244	181,037	26,688	711,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,990	137,209
減価償却費	14,981	14,659
減損損失	562	1,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,005	△2,510
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△295	10,092
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	734
受取利息及び受取配当金	△8,857	△9,073
支払利息	2,442	2,097
固定資産売却損益 (△は益)	△346	△466
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,080	△6,107
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,740	△36,264
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,539	△5,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995	874
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,107	△3,727
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,432	413
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,433	24,054
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△14,029	4,077
その他の負債の増減額 (△は減少)	34,991	20,657
その他	180	1,145
小計	178,360	154,015
利息及び配当金の受取額	9,041	9,225
利息の支払額	△2,530	△2,163
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,978	△47,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,892	114,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362	△3,313
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,755	△71,965
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,044	4,629
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,253	△7,411
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,425	10,108
貸付けによる支出	△362	△145
貸付金の回収による収入	379	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,483
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,884	△71,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,512	△5,963
リース債務の返済による支出	△93	△99
長期借入れによる収入	21,700	31,000
長期借入金の返済による支出	△53,417	△17,177
ノンリコース借入金の借入れによる収入	9	19,066
ノンリコース借入金の返済による支出	△6,858	△7,016
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
配当金の支払額	△15,797	△23,696
非支配株主への配当金の支払額	△1,188	△1,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,552
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,165	△54,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,449	2,391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,392	△9,412
現金及び現金同等物の期首残高	164,802	194,195
現金及び現金同等物の期末残高	194,195	184,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「独占禁止法関連損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた70,585百万円は、「独占禁止法関連損失引当金」436百万円、「その他」70,149百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた516百万円は、特別利益の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示していた267百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産売却損」に表示していた169百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた34,696百万円は、「独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)」△295百万円、「その他の負債の増減額(△は減少)」34,991百万円として組み替えている。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△362百万円は、「定期預金の預入による支出」△362百万円として組み替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末294百万円及び281,000株、当連結会計年度末251百万円及び239,603株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PFI事業支出金	42,406百万円	46,148百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他事業支出金	3,083百万円	4,233百万円
材料貯蔵品	4,788	6,422
計	7,872	10,655

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	160,027百万円	169,013百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,781百万円	5,572百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預金	814百万円	428百万円
建物・構築物(純額)	4,863	4,652
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	53	44
土地	10,981	10,981
計	16,713	16,107

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金	1,500	1,200
計	1,800	1,500

7 偶発債務

下記の会社等の借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱オーク香取ファーム	187百万円	従業員住宅購入借入金	97百万円
従業員住宅購入借入金	130		
その他	3		
計	321	計	97

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

- ※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	42百万円	－百万円

- ※9 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	279百万円
電子記録債権	－	160
支払手形	－	1,368
電子記録債務	－	10,312

- ※10 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
現金預金	13,031百万円	15,725百万円
受取手形・完成工事未収入金等	9,885	9,659
PFI等たな卸資産	42,406	40,896
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,429	5,838
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	12,608	25,243
土地	－	12,198
計	82,361	109,561

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,633,096百万円	1,649,064百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	898百万円	2,010百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	36,827百万円	41,012百万円
退職給付費用	1,487	1,620
調査研究費	10,553	10,602

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	10,553百万円	10,602百万円

※5 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	種類	場所	件数
アスファルトプラント設備	建物等	広島県	1件
工事機械	機械装置等	カナダ	1件
遊休不動産	土地	滋賀県 他	5件

減損損失を認識したアスファルトプラント設備、工事機械及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（562百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

アスファルトプラント設備	405	（うち建物・構築物284、機械、運搬具及び工具器具備品121）百万円
工事機械	138	（うち機械、運搬具及び工具器具備品138）百万円
遊休不動産	19	（うち土地19）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

用途	種類	場所	件数
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県 他	2件
遊休不動産 他	土地及び建物等	兵庫県 他	6件

減損損失を認識した販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,769百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

販売目的に用途を変更した不動産	1,666	（うち土地1,300、建物・構築物366）百万円
遊休不動産 他	102	（うち土地86、建物・構築物1、機械、運搬具及び工具器具備品15、無形固定資産0）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,008百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は19百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,926百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は16百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	286,794	289,385
期中増減額	2,591	56,256
期末残高	289,385	345,641
期末時価	407,789	487,172

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（6,538百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,873百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（47,899百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の売却（3,855百万円）及び減価償却費（3,569百万円）である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,020,378	367,980	332,374	81,792	38,795	1,841,321	31,400	1,872,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	39,709	47	21,309	—	1,156	62,222	7,443	69,665
セグメント売上高	1,060,088	368,027	353,683	81,792	39,951	1,903,543	38,843	1,942,387
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	82,633	4,880	40,033	△3,182	7,180	131,546	2,196	133,742
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	792	△23	859	△3	△0	1,623	△89	1,533
セグメント利益又は損失(△)	83,425	4,856	40,893	△3,185	7,179	133,169	2,106	135,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,014,371	383,995	346,119	76,461	44,566	1,865,513	35,141	1,900,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	53,074	950	16,097	—	1,131	71,253	8,017	79,270
セグメント売上高	1,067,445	384,945	362,216	76,461	45,697	1,936,766	43,159	1,979,925
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	83,944	2,964	38,283	1,446	8,600	135,239	2,561	137,800
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	2,658	△21	4	△1	△0	2,639	△80	2,559
セグメント利益	86,602	2,943	38,288	1,444	8,599	137,878	2,480	140,359

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	827円77銭	954円05銭
1株当たり当期純利益金額	131円66銭	129円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	644,076	711,525
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	49,916	26,688
(うち非支配株主持分) (百万円)	(49,916)	(26,688)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	594,160	684,836
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	717,785	717,820

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,724千株、当連結会計年度3,689千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度281千株、当連結会計年度239千株である。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	94,501	92,662
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	94,501	92,662
普通株式の期中平均株式数 (千株)	717,788	717,805

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,721千株、当連結会計年度3,704千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度281千株、当連結会計年度257千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。